

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険の保険給付等を行うため設置されている特別会計である。

1 決算規模

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
22年度	7,135,417,000	7,020,947,637	6,830,801,414	190,146,223	98.4	95.7
21年度	7,427,381,000	7,263,986,112	6,980,833,207	283,152,905	97.8	94.0
比較増減	-291,964,000	-243,038,475	-150,031,793	-93,006,682	0.6	1.7
増減率	-3.9	-3.3	-2.1	-32.8	—	—

※ 歳入決算額には、還付未済額159,100円が含まれている。

当年度の決算額は、歳入7,020,947,637円、歳出6,830,801,414円であり、歳入歳出差引額が190,146,223円となっている。前年度と比較して歳入は243,038,475円（3.3％）、歳出は150,031,793円（2.1％）、それぞれ減となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,302,333,000	1,938,622,949	1,313,298,090	51,528,555	573,955,404	69.6
使用料及び手数料	695,000	568,700	568,700	0	0	100.0
国庫支出金	1,655,191,000	1,621,156,494	1,621,156,494	0	0	100.0
療養給付費等交付金	443,587,000	461,335,214	461,335,214	0	0	100.0
前期高齢者交付金	1,623,188,000	1,623,188,302	1,623,188,302	0	0	100.0
県支出金	284,181,000	315,402,994	315,402,994	0	0	100.0
共同事業交付金	1,004,920,000	872,051,746	872,051,746	0	0	100.0
財産収入	73,000	38,311	38,311	0	0	100.0
繰入金	527,265,000	523,645,484	523,645,484	0	0	100.0
繰越金	283,152,000	283,152,905	283,152,905	0	0	100.0
諸収入	10,832,000	8,142,865	7,109,397	0	1,033,468	87.3
歳入合計	7,135,417,000	7,647,305,964	7,020,947,637	51,528,555	574,988,872	92.4

※ 国民健康保険税の収入済額には、還付未済額159,100円が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は1,313,298,090円で、被保険者数の減等により、前年度と比較して77,425,959円（5.6％）の減となっている。また、不納欠損額は51,528,555円で、前年度と比較して17,597,924円（25.5％）の減となった。

国庫支出金の収入済額は1,621,156,494円で、療養給付費負担金や財政調整交付金の減等により、前年度と比較して75,919,835円（4.5％）の減となっている。

前期高齢者交付金の収入済額は1,623,188,302円で、平成20年度分の清算に伴い、前年度と比較して308,467,852円（16.0％）の減となっている。

繰入金の収入済額は523,645,484円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金のほか、税額引き上げ緩和のための財政調整基金繰入金である。

②歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	46,800,000	46,097,891	0	702,109	98.5
保 険 給 付 費	4,774,474,000	4,672,677,671	0	101,796,329	97.9
後期高齢者支援金等	702,864,000	702,862,646	0	1,354	100.0
前期高齢者納付金等	1,234,000	1,233,578	0	422	100.0
老人保健拠出金	5,918,000	5,916,505	0	1,495	100.0
介護納付金	332,809,000	332,808,603	0	397	100.0
共同事業拠出金	1,005,464,000	1,000,099,077	0	5,364,923	99.5
保健事業費	34,848,475	33,278,460	0	1,570,015	95.5
基金積立金	73,000	38,311	0	34,689	52.5
公 債 費	294,000	0	0	294,000	0.0
諸 支 出 金	37,822,000	35,788,672	0	2,033,328	94.6
予 備 費	192,816,525	0	0	192,816,525	—
歳 出 合 計	7,135,417,000	6,830,801,414	0	304,615,586	95.7

総務費の支出済額は46,097,891円で、レセプト電算処理委託料など総務管理費のほか、徴税費等である。国保連合会の新システムに伴う負担金の増等により、前年度と比較すると4,895,954円（11.9%）の増となっている。

保険給付費の支出済額は4,672,677,671円で、一般被保険者療養給付費の減等により、前年度と比較して98,764,616円（2.1%）の減となっている。

後期高齢者支援金等の支出済額は702,862,646円で、平成20年度分の清算に伴い、前年度と比較して100,102,430円（12.5%）の減となっている。

老人保健拠出金の支出済額は5,916,505円で、前年度と比較して29,114,866円（83.1%）の減となっており、老人保健医療制度の後期高齢者医療制度への移行により、当年度は清算にかかる分のみであったことから、前年度に引き続き大幅な減となった。

共同事業拠出金の支出済額は1,000,099,077円で、保険財政共同安定化事業拠出金の増等により、前年度と比較して40,777,531円（4.3%）の増となっている。

保健事業費の支出済額は33,278,460円で、特定健康診査等事業費等である。

諸支出金の支出済額は35,788,672円で、前年度で超過交付された療養給付費国庫負担金の返還等により、前年度と比較して27,685,213円（341.6%）の増となっている。

3 国民健康保険税の状況

①収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収入済額	1,678,619,985	1,642,563,110	1,226,233,833	1,390,724,049	1,313,298,090
前年度比較	8,308,098	-36,056,875	-416,329,277	164,490,216	-77,425,959
増 減 率	0.5	-2.1	-25.3	13.4	-5.6

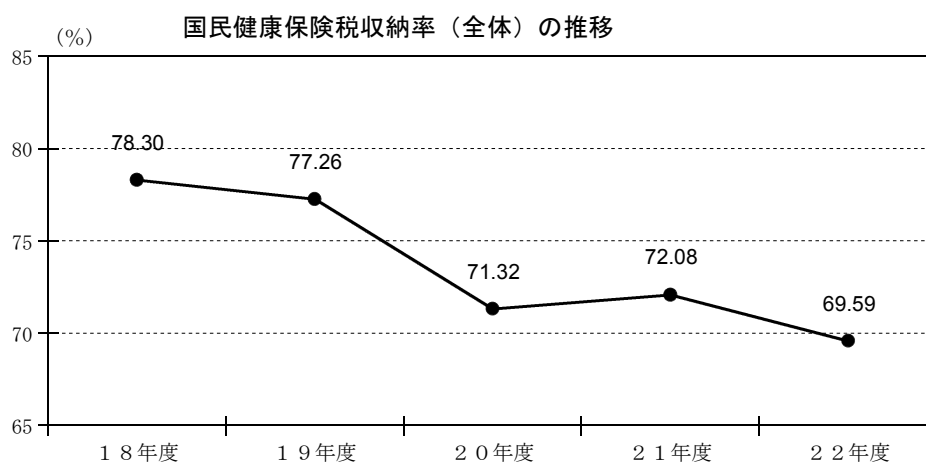
※平成22年度には159,100円の還付未済額が含まれ、平成21年度には45,800円の還付未済額が含まれている。

※平成20年度から、後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が大幅に減少している。

②収納率の推移

(単位：％)

区 分		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
一 般	現 年 課 税	91.85	91.60	90.64	89.18	89.53
	滞 納 繰 越	8.06	8.31	7.93	8.55	9.74
退 職	現 年 課 税	98.15	98.16	96.40	95.07	95.35
	滞 納 繰 越	15.87	23.31	18.34	18.03	17.31
全 体		78.30	77.26	71.32	72.08	69.59



国民健康保険税の収納率は、一般被保険者分の現年課税分、滞納繰越分、退職被保険者分の現年課税分で前年度を上回ったが、退職被保険者分の滞納繰越分で前年度を下回った。

全体の収納率は69.59％で、前年度を2.49ポイント下回っている。

平成22年度からは、基準以下の収納率に対する普通調整交付金の減額措置は無くなったが、収納率は年々低下する傾向にあり、厳しい状況であることに変わりはない。景気の低迷など社会情勢の厳しさによるところもあるが、今後もなお一層の収入の確保に努める必要がある。

③収入未済額の推移

(単位：円、％)

区 分	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
収入未済額	465,119,430	482,913,848	492,911,277	538,690,249	573,955,404
前年度比較	41,369,858	17,794,418	9,997,429	45,778,972	35,265,155
増 減 率	9.8	3.8	2.1	9.3	6.5

④不納欠損額の推移

(単位：円、％)

区 分	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
不納欠損額	43,252,216	54,680,672	65,812,068	69,126,479	51,528,555
前年度比較	10,227,427	11,428,456	11,131,396	3,314,411	-17,597,924
増 減 率	31.0	26.4	20.4	5.0	-25.5

⑤減免の状況 (単位：円、%)

年 度	件 数	金 額
2 2 年度	214	13,465,200
2 1 年度	231	17,041,200
比較増減	-17	-3,576,000
増 減 率	-7.4	-21.0

4 保険給付費等の状況

①保険給付費の推移 (単位：円、%)

区 分	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
保険給付費	4,690,660,317	4,921,986,673	4,885,281,982	4,771,442,287	4,672,677,671
前年度比較	101,470,993	231,326,356	-36,704,691	-113,839,695	-98,764,616
増 減 率	2.2	4.9	-0.7	-2.3	-2.1

②老人保健拠出金の推移 (単位：円、%)

区 分	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
老人保健 拠 出 金	1,148,798,571	1,046,515,132	141,904,324	35,031,371	5,916,505
前年度比較	-69,739,068	-102,283,439	-904,610,808	-106,872,953	-29,114,866
増 減 率	-5.7	-8.9	-86.4	-75.3	-83.1

③介護納付金の推移 (単位：円、%)

区 分	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
介護納付金	406,423,959	376,978,396	344,941,226	330,702,713	332,808,603
前年度比較	1,325,995	-29,445,563	-32,037,170	-14,238,513	2,105,890
増 減 率	0.3	-7.2	-8.5	-4.1	0.6

老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計は、老人医療費の支払いを行うため設置された特別会計である。

老人保健制度は20年4月診療分から後期高齢者医療制度に移行したが、老人保健制度に係る過誤調整等の処理のため、当年度まで残されていたものである。

1 決算規模

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
22年度	2,210,000	1,623,611	1,623,611	0	73.5	73.5
21年度	12,767,000	13,998,656	12,699,271	1,299,385	109.6	99.5
比較増減	-10,557,000	-12,375,045	-11,075,660	-1,299,385	-36.1	-26.0
増減率	-82.7	-88.4	-87.2	皆減	—	—

当年度の決算額は、歳入歳出ともに1,623,611円であり、歳入歳出差引額は0円となっている。前年度と比較して歳入が12,375,045円(88.4%)、歳出が11,075,660円(87.2%)、それぞれ減となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
支 払 基 金 交 付 金	419,000	3	3	0	0	100.0
繰 入 金	489,000	46,860	46,860	0	0	100.0
繰 越 金	1,300,000	1,299,385	1,299,385	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	277,363	277,363	0	0	100.0
歳 入 合 計	2,210,000	1,623,611	1,623,611	0	0	100.0

②歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	68,000	64,118	0	3,882	94.3
医 療 諸 費	842,000	260,105	0	581,895	30.9
諸 支 出 金	1,300,000	1,299,388	0	612	99.9
歳 出 合 計	2,210,000	1,623,611	0	586,389	73.5

総務費の支出済額は64,118円で、システム運用保守委託料等である。

医療諸費の支出済額は260,105円で、医療給付費等である。

諸支出金の支出済額は1,299,388円で、過年度分の国庫負担金等確定に伴う返還金である。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度を運営するために設置された特別会計である。

1 決算規模

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
22年度	576,810,000	575,598,877	574,771,877	827,000	99.8	99.6
21年度	566,567,500	566,995,881	565,215,481	1,780,400	100.1	99.8
比較増減	10,242,500	8,602,996	9,556,396	-953,400	-0.3	-0.2
増減率	1.8	1.5	1.7	-53.5	—	—

※ 歳入決算額には、還付未済額360,700円が含まれている。

当年度の決算額は、歳入575,598,877円、歳出574,771,877円であり、歳入歳出差引額は827,000円となっている。被保険者数の増等により、前年度と比較して歳入が8,602,996円（1.5%）、歳出が9,556,396円（1.7%）、それぞれ増となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	389,774,000	392,409,400	389,175,000	370,700	3,224,400	99.2
使用料及び手数料	178,000	116,300	116,300	0	0	100.0
繰入金	183,927,000	183,825,971	183,825,971	0	0	100.0
繰越金	1,781,000	1,780,400	1,780,400	0	0	100.0
諸収入	1,150,000	701,206	701,206	0	0	100.0
歳入合計	576,810,000	578,833,277	575,598,877	370,700	3,224,400	99.4

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、還付未済額360,700円が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は389,175,000円で、前年度と比較して4,685,900円（1.2%）の増となっている。

繰入金の収入済額は183,825,971円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金である。前年度と比較して10,636,032円（6.1%）の増となっている。

②歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	8,474,000	8,307,167	0	166,833	98.0
後期高齢者医療広域連合納付金	567,307,000	565,885,110	0	1,421,890	99.7
諸支出金	1,029,000	579,600	0	449,400	56.3
歳出合計	576,810,000	574,771,877	0	2,038,123	99.6

総務費の支出済額は8,307,167円で、一般管理費のほか、保険料徴収システム電算処理委託料等の徴収費である。

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は565,885,110円で、被保険者数の増等により、前年度と比較して15,997,337円（2.9%）の増となっている。

諸支出金の支出済額は579,600円で、保険料還付金である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険の保険給付等を行うため設置された特別会計である。

1 決算規模

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
22年度	5,733,924,000	5,768,356,767	5,662,382,224	105,974,543	100.6	98.8
21年度	5,275,099,000	5,300,665,248	5,210,298,623	90,366,625	100.5	98.8
比較増減	458,825,000	467,691,519	452,083,601	15,607,918	0.1	0.0
増減率	8.7	8.8	8.7	17.3	—	—

※ 歳入決算額には、還付未済額422,600円が含まれている。

当年度の決算額は、歳入5,768,356,767円、歳出5,662,382,224円であり、歳入歳出差引額が105,974,543円となっている。保険給付費の増等により、前年度と比較して歳入で467,691,519円（8.8％）、歳出で452,083,601円（8.7％）それぞれ増となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	839,771,000	868,016,000	841,973,300	8,024,700	18,440,600	97.9
使用料及び手数料	184,000	162,200	162,200	0	0	100.0
国庫支出金	1,401,522,000	1,439,658,350	1,439,658,350	0	0	100.0
支払基金交付金	1,637,703,000	1,643,322,247	1,643,322,247	0	0	100.0
県支出金	821,941,000	821,644,175	821,644,175	0	0	100.0
財産収入	307,000	306,148	306,148	0	0	100.0
繰入金	933,457,000	922,763,254	922,763,254	0	0	100.0
繰越金	90,366,000	90,366,625	90,366,625	0	0	100.0
諸収入	8,673,000	8,160,468	8,160,468	0	0	100.0
歳入合計	5,733,924,000	5,794,399,467	5,768,356,767	8,024,700	18,440,600	99.7

※ 保険料の収入済額には、還付未済額422,600円が含まれている。

保険料の収入済額は841,973,300円で、第1号被保険者保険料である。

国庫支出金の収入済額は1,439,658,350円で、介護給付費負担金のほか、普通調整交付金等である。保険給付費の増に伴い、前年度と比較して125,044,100円（9.5％）の増となっている。

支払基金交付金の収入済額は1,643,322,247円で、介護給付費交付金等である。

県支出金の収入済額は821,644,175円で、介護給付費負担金等である。

繰入金の収入済額は922,763,254円で、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金のほか、介護給付費準備基金繰入金である。保険給付費や地域支援事業費の増に伴い、前年度と比較して178,887,618円（24.0％）の増となっている。

諸収入の収入済額は8,160,468円で、地域自立生活支援事業利用者負担金等である。

②歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	71,529,000	69,593,708	0	1,935,292	97.3
保 険 給 付 費	5,496,224,000	5,433,620,287	0	62,603,713	98.9
地 域 支 援 事 業 費	135,805,000	129,510,956	0	6,294,044	95.4
基 金 積 立 金	307,000	306,148	0	852	99.7
公 債 費	184,000	0	0	184,000	0.0
諸 支 出 金	29,875,000	29,351,125	0	523,875	98.2
歳 出 合 計	5,733,924,000	5,662,382,224	0	71,541,776	98.8

総務費の支出済額は69,593,708円で、事務費のほか、介護認定審査会費等である。

保険給付費の支出済額は5,433,620,287円で、居宅介護サービス、施設介護サービス等の給付費等である。短期入所生活介護の利用増などによる居宅介護サービス等給付費の増等により、前年度と比較して444,706,129円(8.9%)の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は129,510,956円で、介護予防事業費や地域包括支援センター運営事業費等である。前年度と比較して23,402,952円(22.1%)の増となっている。

基金積立金の支出済額は306,148円で、介護給付費準備基金積立金等である。

諸支出金の支出済額は29,351,125円で、前年度分の介護給付費交付金等の確定に伴う返還金等である。

3 保険料と保険給付費の推移

①介護保険料の推移

(単位：円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
介護保険料	856,477,900	882,830,200	886,771,900	849,433,200	841,973,300
前年度比較	170,518,700	26,352,300	3,941,700	-37,338,700	-7,459,900
増 減 率	24.9	3.1	0.4	-4.2	-0.9

②保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
保険給付費	4,346,233,683	4,386,063,404	4,629,029,546	4,988,914,158	5,433,620,287
前年度比較	-46,233,252	39,829,721	242,966,142	359,884,612	444,706,129
増 減 率	-1.1	0.9	5.5	7.8	8.9

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）は、介護予防支援事業所を運営するための特別会計である。

1 決算規模

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
22年度	24,381,000	23,167,882	23,167,882	0	95.0	95.0
21年度	23,933,000	22,726,234	22,726,234	0	95.0	95.0
比較増減	448,000	441,648	441,648	0	0.0	0.0
増減率	1.9	1.9	1.9	-	-	-

当年度の決算額は、歳入歳出とも23,167,882円となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	24,360,000	23,156,240	23,156,240	0	0	100.0
諸収入	21,000	11,642	11,642	0	0	100.0
歳入合計	24,381,000	23,167,882	23,167,882	0	0	100.0

サービス収入の収入済額は23,156,240円で、介護予防支援事業所の介護報酬である。

諸収入の収入済額は11,642円で、保険料繰替金戻入である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
サービス事業費	18,995,000	18,096,736	0	898,264	95.3
諸支出金	5,386,000	5,071,146	0	314,854	94.2
歳出合計	24,381,000	23,167,882	0	1,213,118	95.0

サービス事業費の支出済額は18,096,736円で、介護予防支援業務委託料等のほか、介護予防支援事業所の管理運営事業費である。

諸支出金の支出済額は5,071,146円で、一般会計への繰出金である。